（様式13）

＜施設名　　　　　　　　　　＞　の大規模修繕計画について

１　修繕の概要

（１）法人名

（２）開所年月日　　　　　　　　　　　年　　月　　日【開所後経過年数　　年】

（３）建物延床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡

（４）修繕総事業費　　　　　　　　　　　　千円

（５）補助対象事業費　　　　　　　　　　　千円

（６）補助予定額　　　　　　　　　　　　　千円

　　　　　　　　（国県補助金：　　　　　　千円、県単補助金　　　　　　千円）

２　修繕を必要とする理由

３　修繕内容（修繕箇所の写真を添付すること。）

　①

　②

　③

（様式14）

土地・建物の確認調書

**１　土地**

　・面積　　　　　　　　　　　㎡

　・地目：

　・現土地所有者　　　　　　・法人理事等との関係　（　あり　・　なし　）

　　※「あり」の場合、具体的に記入　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

　・購入費用（購入する場合）

　　　　　　　　　　円（　　　　　　　円／㎡）

　・借地契約の期間（借地の場合）

　　　　　年　　月から　　年　　月まで　　　年間（３０年以上）

　　借地料月額　　　　　　　　　　　　円（　　　　　　　円／㎡）

　・近隣公示価格、取引事例等の価格（購入・借地）

　　　　　　　　　円／㎡

　　　※近隣公示価格、取引事例等購入費用が適正である旨の参考資料を添付すること

　・所有権以外の権利（あり・なし）

　　※所有権以外の権利（抵当権等）がある場合は、その内容及び対応策を添付すること。

　・地盤調査の必要　（　あり　・　なし　）

　　※ありの場合　　（　調査済　・　調査予定　）

**２　建物**

　・建築面積　　　　　　　　　　㎡（建ぺい率　　　　％　≦基準　　　　　％）

　・延べ床面積　　　　　　　　　㎡（容積率　　　　　％　≦基準　　　　　％）

　・施設建設費（外構工事費、解体工事費を除く）

　　　　　　　　　　　　　　　千円

　・建築単価　　　施設建設費／延床面積＝　　　　　　　　円／㎡

　※　建築単価が近年の実勢価格と比して　（　高額　・　安価　・　平均額　）である。

**〈その理由・根拠　（設計や材料等）　〉**

　・建物の構造　　　　　　　　　造　　　建

　・工法

・基礎の種類

・外壁の素材

　・スプリンクラー設備（有・無）

　・耐火構造（耐火構造・準耐火構造・無）

**３　既存の建物**

**（解体撤去工事、仮設施設整備工事が当該事業計画に含まれる場合に記載）**

　・解体撤去工事後、運営中の事業所指定の要件を満たすか　（　適　・　否　）

　・仮設施設は、事業所指定の要件を満たすか　　　　　　　（　適　・　否　）

　・既存の建物や設備等に、補助金を活用したものがあるか

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　あり　・　なし　）

　※「あり」の場合

　　　・補助金の名前　　　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

　　　・年度　　　　　　（元号）＿＿＿　年度

　　　・使途　　　　　　　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

　　　・補助金額　　　　　\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_\_ 円

　　　・財産処分の必要　　（　あり　・　なし　）　　　　　　　　　　　　　　　　（様式15）

 土　地　譲　渡　確　約　書（記載例）

令和　　年　　月　　日

（仮称）社会福祉法人○○会

　　　設立代表者　○○　○○　様

住　所

氏　名　（寄附者名又は土地売却予定者名）　実印

　下記の土地について、（仮称）社会福祉法人○○会が埼玉県に社会福祉施設整備費補助金の協議をしている（（仮称）事業所名）について、埼玉県から社会福祉施設整備費補助金の内示がされた場合は、ただちに寄附（又は売却）いたします。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土 地 の 所 在 | 地 番 | 地 目 | 地積（㎡） | 実測（㎡） | 譲渡価格（円）※ |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

※欄は、法人が土地を購入する場合のみ記入すること。

○　寄附者（又は売却者）の印鑑証明書、身分証明書及び登記されていないことの証明書を添付すること。

（様式15-2）

　　　　　　　　　　所有権移転登記確約書（記載例）

　下記の土地について、寄付申込書を提出（又は土地譲渡契約を締結）した際は、ただちに貴法人に対し、所有権移転登記を行うことを確約いたします。

 令和　　年　　月　　日

 住所

 氏名（所有者）　　　　　　　　　　実印

（仮称）社会福祉法人○○会

　　設立代表者　　　○○○○　様

記

１　土地

 ○○○○町○○丁目○○番所在の土地１筆　　　　　　　　　　　㎡

（様式16）

土地賃貸借確約書（記載例）

令和　　年　　月　　日

（仮称）社会福祉法人○○会

　　　設立代表者　○○　○○　様

住　所

氏　名　（土地所有者）　　　実印

　下記の土地について、（仮称）社会福祉法人○○会が埼玉県に社会福祉施設整備費補助金の協議をしている（（仮称）事業所名）について、埼玉県から社会福祉施設整備費補助金の内示がされた場合は、ただちに賃貸借契約を締結することを確約いたします。

記

予定賃貸借期間：契約開始時から３０年間

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土 地 の 所 在 | 地 番 | 地 目 | 地積（㎡） | 実測（㎡） | 予定賃料（月額　円） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

○　土地所有者の印鑑証明書、身分証明書及び登記されていないことの証明書を添付すること。

（様式16-2）

賃借権登記確約書（記載例）

　下記の土地について、土地賃貸借契約を締結した際は、ただちに貴法人に対し、賃借権登記を行うことを確約いたします。

 令和　　年　　月　　日

 住所

 氏名（所有者）　　　　　　　　　　実印

（仮称）社会福祉法人○○会

　　設立代表者　　　○○○○　様

記

１　土地

 ○○○○町○○丁目○○番所在の土地１筆　　　　　　　　　　　㎡

（様式18）

利用者数見込調書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　施設名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業種別 | 定員 | 利用者数見込み |
| 　　年度 | 　　年度 | 　　年度 | 年度 | 年度 |
|  | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
|  | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
|  | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 合　　計 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

○注意

・利用者数見込み欄の下段には利用率を記載すること。

・事業開始年度（協議の翌々年度）から５年間について記入すること。

・多機能型事業所、障害者支援施設の場合は、事業種別毎に記入すること。

・（１）施設運営収支計画表、（２）収入支出の算出根拠の積算基礎となる利用者数との整合性を取ること。

１　利用者のニーズの調査方法・結果

２　利用者数見込み及び利用率見込みの具体的な積算根拠

　注）記載内容に応じてページ数を増やして作成すること。

　　　また、アンケート結果等がある場合は別添資料とすること。

（様式19）

　　　　　　　　　　寄　附　申　込　書（記載例）

令和　　年　　月　　日

（仮称）社会福祉法人○○会

　　　設立代表者　○○　○○　様

住　所

氏　名　（寄附者名又は土地売却予定者名）　

　下記の資金については、社会福祉法人○○会が設立認可された場合は、ただちに寄附いたします。

記

　　１　施設建設資金　　　金　　　　　　　　　　円

　　２　土地取得資金　　　金　　　　　　　　　　円

　　３　施設運営資金　　　金　　　　　　　　　　円

 ・「１」及び「２」は、「設立計画書」の資金計画のうち、自己資金分に該当

　　　するものとしての寄附額。

　　・「３」については、法人を設立する場合、開設当初の運転資金（年間施設運

　　　営費の12分の3）に充当するものとしての寄附額。

　　・「１」、「２」、「３」を合わせた額以上の預金残高証明書を添付しなければな

　　　らない。

　　・寄付金の強要は認めない。

○　寄附者の印鑑証明書、身分証明書及び登記されていないことの証明書を添付すること。

（様式20）

福祉医療機構との調整結果

１　福祉医療機構担当者名・連絡先

　　（１）　担当者名：

　　（２）　担当者連絡先ＴＥＬ：

　※資金計画の確認のため福祉医療機構の担当者へ県から連絡する場合があります。

２　相談日時

３　相談内容・相談結果

　※必ず、協議書提出時点で福祉医療機構からの借入額を確定させてください。

（様式23）

**非常災害対策**

１　施設の立地条件

（１）計画施設立地場所の地形等

（２）災害危険区域等の該当の有無

|  |  |
| --- | --- |
| 災害危険区域等 | 該当の有無 |
| 浸水想定区域 |  |
| 土砂災害警戒区域 |  |
| 土砂災害特別警戒区域 |  |
| 土石流危険渓流 |  |
| 急傾斜地崩壊危険箇所 |  |
| 地すべり危険箇所 |  |
| その他区域等（　　　　　　　　　　　　　　　） |  |

※該当する場合ハザードマップを添付すること。

（３）予想される災害の危険性と施設の対応

※（２）の区域等に該当する場合は、水防法又は土砂災害防止法に基づく「避難確保

　 計画」に相当する計画を予め作成し、添付すること。

２　災害に備え設置する設備（非常用自家発電設備、給水設備等）

３　避難場所及び避難方法

（様式24）※社会福祉法人用

前年度決算の分析調書

（※Ｆ３の決算書と整合性がとれていること）

１　資金収支計算書

　・当期資金収支差額　　　　　　　　　　　　　　　千円（黒字・赤字）

　・前期末支払資金残高　　　　　　　　　　　　　　千円（黒字・赤字）

　・当期末支払資金残高　　　　　　　　　　　　　　千円（黒字・赤字）

　※赤字がある場合は、赤字の理由及び対応策を様式２３－１に記載。

２　事業活動計算書

　・当期活動増減差額　　　　　　　　　　　　　　　千円（黒字・赤字）

　・前期繰越活動増減差額　　　　　　　　　　　　　千円（黒字・赤字）

　・当期末繰越活動増減差額　　　　　　　　　　　　千円（黒字・赤字）

　・次期繰越活動増減差額　　　　　　　　　　　　　千円（黒字・赤字）

　※赤字がある場合は、赤字の理由及び対応策を様式２３－１に記載。

３　積立金

　・積立金名称：　　　　　　　　　　　　　　当期末積立額　　　　　　　　千円

　※積立金が複数ある場合は適宜追加すること。

４　負債の状況

　①　流動負債　　　　　　　　　　　　千円

　　［内訳］

　　・短期運営資金借入金　　　　　　　　　千円（年間償還元利　　　　　　千円）

　　　　借入先　：

　　　　償還期間：　　年　　月～　　年　　月

　　　　滞納　　：なし・あり（ありの場合：滞納額　　　　　　　千円）

　　・役員短期借入金　　　　　　　　　　　千円（年間償還元利　　　　　　千円）

　　　　役員名　：

　　　　償還期間：　　年　　月～　　年　　月

　　　　滞納　　：なし・あり（ありの場合：滞納額　　　　　　　千円）

　②　固定負債　　　　　　　　　　　　　　　　千円

　　［内訳］

　・設備資金借入金　　　　　　　　　　　千円（年間償還元利　　　　　　千円）

　　　　借入先　：

　　　　償還期間：　　年　　月～　　年　　月

　　　　滞納　　：なし・あり（ありの場合：滞納額　　　　　　　千円）

　　・長期運営資金借入金　　　　　　　　　千円（年間償還元利　　　　　　千円）

　　　　借入先　：

　　　　償還期間：　　年　　月～　　年　　月

　　　　滞納　　：なし・あり（ありの場合：滞納額　　　　　　　千円）

　　※内訳は適宜追加すること。

　※滞納等問題がある場合は、理由及び対応策を別添とする。

　記入者：法人内 財務担当者（監事は除く）　　氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（様式24）※ＮＰＯ法人用

前年度決算の分析調書

（※Ｆ３の決算書と整合性がとれていること）

１　活動計算書

　・当期正味財産増減額　　　　　　　　　　　　　　千円（黒字・赤字）

　・前期繰越正味財産額　　　　　　　　　　　　　　千円（黒字・赤字）

　・次期繰越正味財産額　　　　　　　　　　　　　　千円（黒字・赤字）

　・当期末支払資金残高　　　　　　　　　　　　　　千円（黒字・赤字）

　※赤字がある場合は、赤字の理由及び対応策を様式２３－１に記載。

２　積立金

　　該当無し

３　負債の状況

　①　流動負債　　　　　　　　　　　　千円

　　［内訳］

　　・短期運営資金借入金　　　　　　　　　千円（年間償還元利　　　　　　千円）

　　　　借入先　：

　　　　償還期間：　　年　　月～　　年　　月

　　　　滞納　　：なし・あり（ありの場合：滞納額　　　　　　　千円）

　　・役員短期借入金　　　　　　　　　　　千円（年間償還元利　　　　　　千円）

　　　　役員名　：

　　　　償還期間：　　年　　月～　　年　　月

　　　　滞納　　：なし・あり（ありの場合：滞納額　　　　　　　千円）

　②　固定負債　　　　　　　　　　　　　　　　千円

　　［内訳］

　　・設備資金借入金　　　　　　　　　　　千円（年間償還元利　　　　　　千円）

　　　　借入先　：

　　　　償還期間：　　年　　月～　　年　　月

　　　　滞納　　：なし・あり（ありの場合：滞納額　　　　　　　千円）

　　・長期運営資金借入金　　　　　　　　　千円（年間償還元利　　　　　　千円）

　　　　借入先　：

　　　　償還期間：　　年　　月～　　年　　月

　　　　滞納　　：なし・あり（ありの場合：滞納額　　　　　　　千円）

　　※内訳は適宜追加すること。

　※滞納等問題がある場合は、理由及び対応策を別添とする。

　記入者：法人内 財務担当者　　氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（様式24）※その他法人用

前年度決算の分析調書

（※Ｆ３の決算書と整合性がとれていること）

１　活動計算書

　・当期純利益　　　　　　　　　　　　　　千円（黒字・赤字）

　・当期末支払資金残高　　　　　　　　　　千円（黒字・赤字）

　・繰越利益余剰金　　　　　　　　　　　　千円（黒字・赤字）

　※赤字がある場合は、赤字の理由及び対応策を様式２３－１に記載。

２　積立金

　　該当無し

３　負債の状況

　①　流動負債　　　　　　　　　　　　千円

　　［内訳］

　　・短期運営資金借入金　　　　　　　千円（年間償還元利　　　　　　千円）

　　　　借入先　：

　　　　償還期間：　　年　　月～　　年　　月

　　　　滞納　　：なし・あり（ありの場合：滞納額　　　　　　　千円）

　　・役員短期借入金　　　　　　　　　千円（年間償還元利　　　　　　千円）

　　　　役員名　：

　　　　償還期間：　　年　　月～　　年　　月

　　　　滞納　　：なし・あり（ありの場合：滞納額　　　　　　　千円）

　②　固定負債　　　　　　　　　　　　千円

　　［内訳］

　　・設備資金借入金　　　　　　　　　千円（年間償還元利　　　　　　千円）

　　　　借入先　：

　　　　償還期間：　　年　　月～　　年　　月

　　　　滞納　　：なし・あり（ありの場合：滞納額　　　　　　　千円）

　　・長期運営資金借入金　　　　　　　千円（年間償還元利　　　　　　千円）

　　　　借入先　：

　　　　償還期間：　　年　　月～　　年　　月

　　　　滞納　　：なし・あり（ありの場合：滞納額　　　　　　　千円）

　　※内訳は適宜追加すること。

　　※滞納等問題がある場合は、理由及び対応策を別添とする。

　記入者：法人内 財務担当者　　　　　氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

 (様式24-1)

**決算が赤字になる理由**

１　過去5年間における財務状況の推移について（営業利益ベースと純利益ベース）

２　財務状況改善のためのこれまでの取り組み

３　今後の見通し及び取組み

※　足りない場合は適宜追加すること。必要に応じて、図やグラフで補足すること。